

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,515,298	2,013,156	10,084,181
経常利益又は経常損失() (千円)	37,094	161,600	170,654
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	51,968	149,932	16,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,711	142,927	34,698
純資産額(千円)	2,737,673	2,665,758	2,827,058
総資産額(千円)	8,450,233	7,068,482	6,959,041
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	11.56	33.35	3.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	37.7	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	259,257	672,769	104,482
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,294	5,120	41,398
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,264	442,045	19,350
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	713,358	566,502	340,899

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	23.35	2.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第2四半期連結累計期間及び第58期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の積極的な経済対策と、日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益の改善並びに、株価上昇による個人消費の持ち直し等の動きが見られました。しかしながら、一部の近隣諸国との関係悪化、円安によるエネルギー価格の上昇、消費税増税による消費意欲低下等への懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いています。

建設業界におきましては、住宅市場における住宅取得支援策や消費税増税の影響回避の駆け込み需要等により、首都圏をはじめとして、マンション等の契約・着工が堅調に推移しています。中長期的な展望も、被災地での復興需要、政府予算等による公共投資等、需要全体の堅調さに加え、2020年の東京オリンピック開催決定による建設投資増加への期待感から、明るくなりつつあります。一方、受注競争の緩和の兆しはなく、加えて、建設資材価格の高騰、人手不足による労務費の上昇により、受注環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す！」の初年度方針「ビジョンを実現できる未来型人財の育成」のもと、引き続き五つの重点施策「施工管理強化」「事故撲滅」「営業強化」「技術・技能の継承」「IT活用」を推進しております。当第2四半期連結累計期間も五つの重点施策の推進により、一層高度化するお客さまのニーズに迅速に対応できる技術力の向上及び、人材の育成に努め、安定した収益を確保できる業務運営に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は45億39百万円(前年同四半期比8.5%増)、売上高につきましては、前期に比べ大型完工物件の減少もあり、20億13百万円(前年同四半期比42.7%減)となりました。利益面につきましても、売上高が減少したことに伴い、営業損失1億56百万円(前年同四半期は営業損失31百万円)、経常損失1億61百万円(前年同四半期は経常損失37百万円)、四半期純損失1億49百万円(前年同四半期は四半期純損失51百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は19億70百万円(前年同四半期比39.9%減)となり、セグメント損失は1億35百万円(前年同四半期はセグメント利益23百万円)となりました。受注高につきましては、大型工事案件の受注等もあり42億20百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

(設備工事業)

売上高は42百万円(前年同四半期比81.9%減)となり、セグメント損失は20百万円(前年同四半期はセグメント損失54百万円)となりました。受注高につきましては、公共投資部門での受注等もあり3億19百万円(前年同四半期比46.6%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第2四半期連結累計期間の売上高は低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2億25百万円増加し5億66百万円（前連結会計年度末比66.2%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未成工事支出金の増加等で資金の減少がありましたが、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等で資金の増加があり、6億72百万円のプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

保険積立金の積立による支出等により資金の減少があり、5百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済や短期借入金の純減等で資金の減少があり、4億42百万円のマイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	900	19.97
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	640	14.20
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	210	4.66
苅谷 純	千葉県船橋市	202	4.48
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	197	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	188	4.18
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	132	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.86
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	123	2.73
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	110	2.44
計	-	2,832	62.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,479,000	4,479	-
単元未満株式	普通株式 16,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,479	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	10,000	-	10,000	0.22
計	-	10,000	-	10,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,230	992,838
受取手形・完成工事未収入金	3,360,795	1,849,421
未成工事支出金	1,422,329	2,751,168
材料貯蔵品	15,490	11,896
その他	134,448	200,868
貸倒引当金	1,580	914
流動資産合計	5,698,714	5,805,278
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	176,437	169,649
土地	551,163	551,163
その他(純額)	12,399	11,188
有形固定資産合計	740,000	732,001
無形固定資産		
ソフトウェア	8,874	7,616
その他	22,524	21,537
無形固定資産合計	31,399	29,153
投資その他の資産		
投資有価証券	186,094	196,655
その他	375,200	377,757
貸倒引当金	72,367	72,363
投資その他の資産合計	488,927	502,048
固定資産合計	1,260,327	1,263,204
資産合計	6,959,041	7,068,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,288,963	1,072,864
短期借入金	608,340	348,360
1年内返済予定の長期借入金	569,196	548,762
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
未払法人税等	96,631	33,404
未成工事受入金	707,381	1,748,044
賞与引当金	51,000	35,600
工事損失引当金	9,203	9,978
完成工事補償引当金	21,791	16,767
その他	95,941	44,849
流動負債合計	3,548,448	3,928,631
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	496,735	405,391
負ののれん	998	499
その他	65,800	68,202
固定負債合計	583,533	474,093
負債合計	4,131,982	4,402,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	669,743	501,825
自己株式	3,336	3,724
株主資本合計	2,813,703	2,645,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,354	20,360
その他の包括利益累計額合計	13,354	20,360
純資産合計	2,827,058	2,665,758
負債純資産合計	6,959,041	7,068,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
完成工事高	² 3,515,298	² 2,013,156
完成工事原価	² 3,130,027	² 1,767,852
完成工事総利益	385,270	245,304
販売費及び一般管理費	¹ 416,368	¹ 401,588
営業損失 ()	31,098	156,284
営業外収益		
受取利息	148	2,314
受取配当金	1,198	887
負ののれん償却額	499	499
その他	9,379	3,795
営業外収益合計	11,225	7,496
営業外費用		
支払利息	11,296	10,711
売上債権売却損	3,017	537
その他	2,906	1,564
営業外費用合計	17,221	12,813
経常損失 ()	37,094	161,600
特別損失		
固定資産除却損	9	2,575
投資有価証券評価損	2,890	-
特別損失合計	2,899	2,575
税金等調整前四半期純損失 ()	39,993	164,176
法人税、住民税及び事業税	11,071	3,843
法人税等調整額	902	18,087
法人税等合計	11,974	14,243
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	51,968	149,932
四半期純損失 ()	51,968	149,932

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	51,968	149,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,743	7,005
その他の包括利益合計	2,743	7,005
四半期包括利益	54,711	142,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,711	142,927

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	39,993	164,176
減価償却費	9,229	8,915
負ののれん償却額	499	499
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	669
賞与引当金の増減額(は減少)	2,437	15,400
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,608	5,024
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,884	775
受取利息及び受取配当金	1,346	3,202
支払利息	11,296	10,711
有形固定資産除却損	9	2,575
投資有価証券評価損益(は益)	2,890	-
売上債権の増減額(は増加)	243,871	1,511,374
未成工事支出金の増減額(は増加)	733,979	1,328,839
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	230	3,594
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,677	47,979
仕入債務の増減額(は減少)	86,340	228,981
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,431,171	1,040,662
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,705	61,613
その他	12,804	27
小計	317,931	722,196
利息及び配当金の受取額	1,410	3,469
利息の支払額	10,860	10,440
法人税等の支払額	49,224	42,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,257	672,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,930	1,247
無形固定資産の取得による支出	1,363	-
会員権の取得による支出	2,500	-
貸付けによる支出	44,000	-
貸付金の回収による収入	-	2,300
保険積立金の積立による支出	4,370	7,642
その他	129	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,294	5,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	155,800	259,980
長期借入れによる収入	430,000	200,000
長期借入金の返済による支出	200,935	311,778
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	1,914	1,914
自己株式の取得による支出	98	387
配当金の支払額	17,987	17,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,264	442,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,228	225,603
現金及び現金同等物の期首残高	506,130	340,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	713,358	566,502

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	9,352千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	49,050千円	52,720千円
従業員給与手当	155,845千円	161,006千円
賞与引当金繰入額	28,900千円	28,310千円
減価償却費	9,223千円	8,884千円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、通常の事業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価に比べ、他の四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,139,690千円	992,838千円
預入期間が3か月を越える定期預金	426,331千円	426,335千円
現金及び現金同等物	713,358千円	566,502千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,987	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,985	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,281,184	234,114	3,515,298	-	3,515,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,281,184	234,114	3,515,298	-	3,515,298
セグメント利益又は損失()	23,810	54,918	31,107	9	31,098

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の調整額となっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,970,875	42,281	2,013,156	-	2,013,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36	36	36	-
計	1,970,875	42,317	2,013,192	36	2,013,156
セグメント損失()	135,594	20,686	156,281	3	156,284

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去 11千円及び、固定資産の未実現利益の調整額7千円となっております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	11円56銭	33円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	51,968	149,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	51,968	149,932
普通株式の期中平均株式数(株)	4,496,436	4,495,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。